

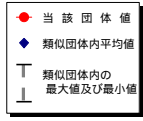
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

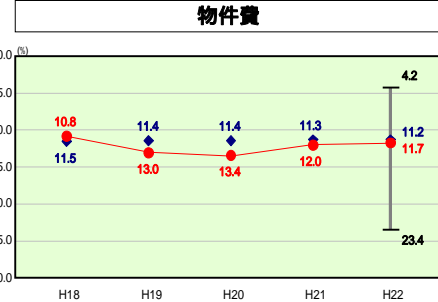
長野県売木村

経常収支比率の分析

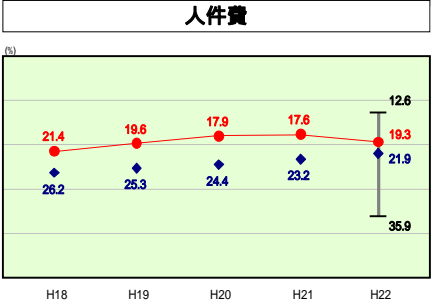
人口	606人	(H23.3.31現在)	実	赤	赤	比	事	-	%			
面積	43.55	km ²	通	字	字	事	-	%				
入出	1,239,756	千円	結	公	公	比	15.7	%				
歳入	1,173,534	千円	算	債	債	比	14.6	%				
歳出	40,537	千円	特	来	来	担						
標準	732,301	千円	市	村	類	型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
地方	1,040,064	千円	(年	度	毎)	H21	- 0	H22	- 0	



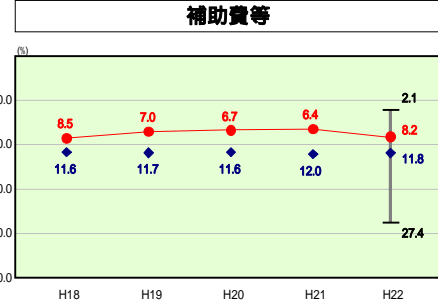
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



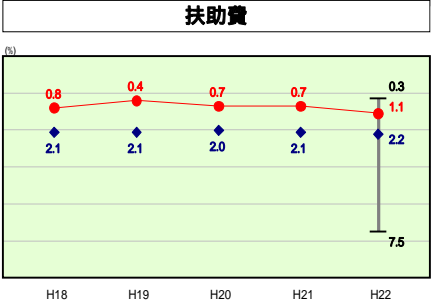
物件費の分析
 ・類似団体内平均値とほぼ同じ数値となっている。主な要因としては直営温泉施設に係る管理運営費に占める割合が高くなっている。また保育所の加配保育士の雇用、小学校複式学級解消のため村費支弁教員を1名配置に係る経費等が主な要因となっている。温泉施設運営については、維持管理経費の抑制等更に努める。



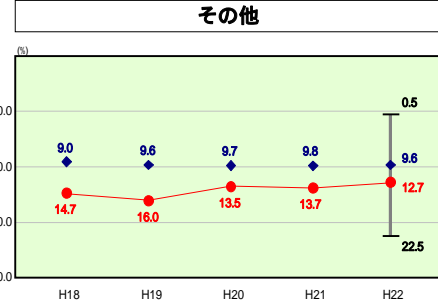
人件費の分析
 ・人件費は19.3%と類似団体内平均値を2.6%下回っている。要因としては、これまでに退職時の特別昇給廃止、特別勤務手当の廃止、更には特別職給与の削減、一般職員の給与削減を平成15年度より実施し、給与の適正化に努めるとともに総人件費の抑制を図ってきた。今後については、住民の納得と支持が得られる給与体系、運用、水準の適正化が求められているところから、人事院勧告制度を尊重し、国家公務員の給与水準に準拠した給与体系とし適正な運営に努める。



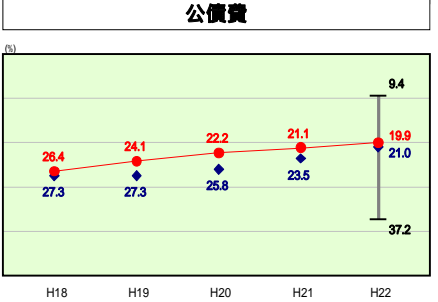
補助費等の分析
 ・各種団体補助金等の支給見直しを行なった結果、類似団体平均を下回っている現状である。今後も各事業精査等充分検証し更に補助費抑制に努める。



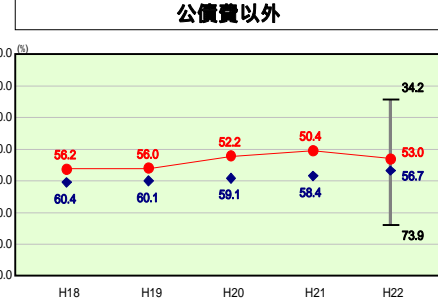
扶助費の分析
 ・扶助費は類似団体内平均と比較してもかなり低い数値となっている。養護老人ホーム入所者が1名と少ない、福祉医療費の支給が類似団体と比較し少額等が主な要因と思われる。今後も更に比率が上がらないよう予防、啓発が必要と思われる。



その他の分析
 ・その他は公債費によるものが大きく、昨年より数値は改善されている。これは、新規発行債の抑制と計画的な繰上償還の実施によるものが大きい。今後もさらに継続する必要がある。



公債費の分析
 平成15年度までに実施したインフラ整備による公債費が増大していた。根幹資金の繰上償還や財政融資資金においても高利率の起債を任意により繰上償還を実施し、類似団体内平均値を下回っているが、依然として高い数値となっている。今後は必要最低限の起債発行とし、平成25年には人口1人当たりの地方債現在高を300万円以内とする。



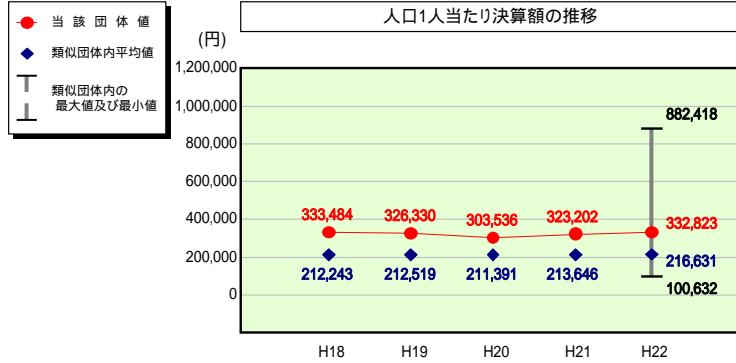
公債費以外の分析
 ・公債費以外の分析は類似団体内平均値にほぼ近接している。経常経費抑制の為、更に検証、精査する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県売木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



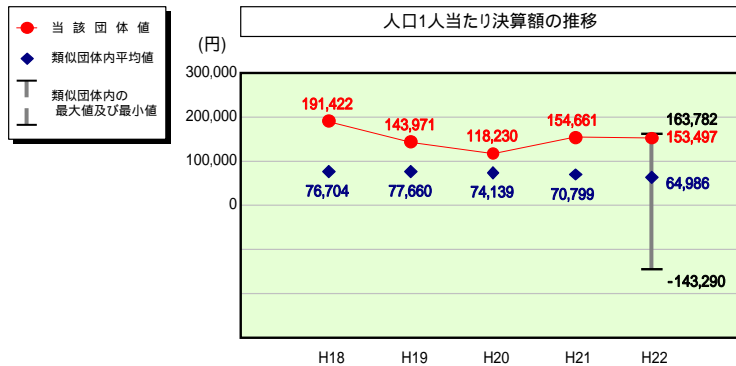
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	143,182	236,274	178,691	32.2
賃金(物件費)	39,494	65,172	15,365	324.2
一部事務組合負担金(補助費等)	14,534	23,983	28,652	16.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,094	19,957	8,320	139.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,250	8,663	4,849	78.7
退職金	12,863	21,226	21,452	1.1
合計	201,691	332,823	216,631	53.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.10	19.63	3.47
ラスパイレス指数	90.6	93.9	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

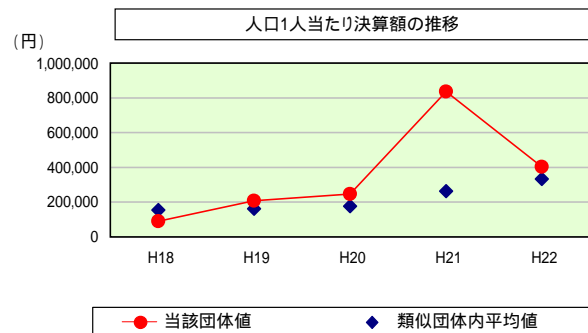


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	144,079	237,754	162,984	45.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,609	119,817	31,398	281.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,506	7,436	8,889	16.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,412	5,630	4,836	16.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	2,866	4,729	8,463	44.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	128,721	212,411	134,732	57.7
合計	93,019	153,497	64,986	136.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	61,259	89,823	2.6	155,309	9.7	12.3
うち単独分	61,259	89,823	2.6	69,293	10.3	12.9
H19	137,732	208,685	132.3	161,387	3.9	128.4
うち単独分	137,732	208,685	132.3	66,794	3.6	135.9
H20	161,386	247,145	18.4	176,539	9.4	9.0
うち単独分	161,386	247,145	18.4	75,430	12.9	5.5
H21	517,767	836,457	238.4	262,834	48.9	189.5
うち単独分	329,469	532,260	115.4	147,509	95.6	19.8
H22	244,951	404,210	51.7	334,234	27.2	78.9
うち単独分	230,352	380,119	28.6	135,366	8.2	20.4
過去5年間平均	224,619	357,264	69.0	218,061	15.9	52.1
うち単独分	184,040	291,606	48.0	98,878	17.3	30.7